

◆取り組み紹介
◆パネル討議
(パネリスト)

(コーディネーター)

・神戸大学 奥村弘地域連携推進室長 (大学院人文学研究科教授) ・神戸新聞社 大國正美企画総務局長
・神戸大学 奥村弘大学院人文学研究科教授 高田哲大学院保健学研究科教授 高田理大学院農学研究科教授
・神戸新聞社 大國正美企画総務局長 渋谷和久地域活動局長
三上喜美男神戸新聞社論説副委員長

つなぎいかす 地域の力

兵庫の明日に実りを

「日本創成会議」が先日、センセーショナルな将来推計人口を発表した。2040年までに若年女性人口(20〜39歳)が5割以上減る市区町村を「消滅可能性都市」とし、兵庫県では49市区町のうち

「知の拠点」である神戸大学と、「地の拠点」である神戸新聞社の連携が、地域の活性化に寄与することを大いに期待している。人口減少が深刻な問題として受け止められ始めた。兵庫県の人口は、2009年に560万人を超えたのをピークに下がり始め、2040年には467万人まで減るとみられている。467万人というのは、1970年ごろの人口と同じ。40年間かけて560万人まで増えた人口が、30年間で再び落ちるようになる。

「知の拠点」である神戸大学と、「地の拠点」である神戸新聞社の連携が、地域の活性化に寄与することを大いに期待している。



開会あいさつ

高士薫 神戸新聞社長

神戸大学は全ての分野をカバーした総合大学であり、兵庫・神戸における「知の拠点」。神戸新聞社は、全国屈指の地方紙であり、長らく兵庫県内で最も多くの読者に親しんでいただいている。例えば、神戸大の取り組みや研究成果を、われわれがもっと深く広く報道する。取材を通じて地域課題に光を当て、神戸大の先生と一緒に解決策を考える。各論はこれからだ。手を携え、連携を裏切るものにしていき

地域に役立つ連携創る

育んだ「知」地元へ還元 神戸大学

保健学地域連携センター 障害者支援の技術培う

保健学研究科の連携活動は、乳児から高齢者までを対象に都市部および農村部で医療専門職が協働して行っている。培ったノウハウは、アジアなど海外でも応用可能なグローバルな支援である。具体的には、ハイリスク児と家族への子育て支援、発達障害児(者)と家族への支援、福祉施設を利用する障害者への生活支援など。専門職集団としての特性を生かし、障害のある人と家族が住みやすい街を、地域と共に創り上げようとしている。ハンディのある方々への支援は、特別なものではなく、多くの人にユニバーサルな支援として応用できる。

農学研究科地域連携センター 生産者と学生をつなぐ

農学研究科地域連携センターは、地域と農学を結びつなぐ拠点として2003年に設立された。以来、地域ニーズに対応した共同研究を行い、フォーラムやワークショップなどを通じて知識の共有を図っている。また、相談窓口や情報発信の拠点としても機能している。篠山で農村実習に参加した学生たちは、実習後自主団体をつくり、地域で活動している。昨年からは、生産者たちと学生が作った農産物を学内で直売する「ささやま家」の運営も支援している。



篠山フィールドステーション 農業農村の現場学ぶ場

農業農村の現場を学ぶため、篠山市内の小学校区などを単位とした自治組織のまちづくり協議会に実習地を毎年公募し、これまでに6地区が受け入れた。学生らは、篠山の特産である黒大豆等の栽培技術を学んでいる。そのほか、草刈りや祭りなどの地域行事にも参加、農作物の販売を通して地域をPR、地域に新たな風を取り込んでいる。4年にわたるものもある。篠山市全体をフィールドとした実習を始めて7年が経過、学生のなかには「篠山市地域おこし協力隊」として篠山市全体の地域づくりに関わる人もでてきた。篠山市は大学と連携した地域づくりを行う。連携で育成された学生が、篠山のみならず日本を担う実践型人材となるよう、今後も取り組む。

都市安全研究センター 目に見える減災研究を

地域に根ざし、地域に貢献できる防災・減災研究を目指している。兵庫県や神戸市との包括的連携協定を基盤に、理研計算科学研究機構、兵庫耐震工学研究センター、海洋研究開発機構とも連携。地震や豪雨災害のシミュレーター開発、強靱・機能持続可能な社会基盤実現へ技術高度化、深海底表層地盤の安定性評価などを共同研究。成果を還元するオープン・ゼミナールを1997年から開催し、神戸新聞紙面では、コラム「安心の素」を連載している。

基調講演

井戸敏三 兵庫県知事
「ひょうごから未来を切り拓く」



講演する井戸敏三・兵庫県知事

「自立した県民の主体的な取り組み」だ。

21市区町が該当した。ただこの推計は、一定の閉鎖的な空間で生まれ、育ち、働き、亡くなるという従来の発想を前提にしている。最近、定年後に古里に戻るUターンや、若い人が農村部に移り住むIターンなどが目立っている。こうした動きにもっと注目し、見直す」と272万人(47.1%)を

人。減少のショックを下回っている。子育て世代の離職率が高いために、「子育て環境の整備」と「就業支援」の両面が必要だ。

一方、南海トラフ巨大地震が、今後30年以内に70%程度の確率で起きるとされている。ただ、津波からの早期避難と防潮堤の強化、建物の耐震化など「減災・防災対策」で、被害を大幅に軽減できる。県も備えることの重要性を強調している。

これからの新しい社会モデルを考えると、三つのポイントがある。「量ではなく質」を重視すること。「画一から多様」への転換を図ること。そして、「自立した県民の主体的な取り組み」だ。

高齢者、女性の活躍支援を

被災資料救出から発展

人文学研究科地域連携センターは、阪神・淡路大震災で被災した歴史資料の救出保全、震災を伝える資料の収集保存活動を踏まえ、2002年に設立された。急速な過疎化・高齢化・人口の流動化、自然災害などにより、各地域で守られてきた地域歴史遺産が消滅する危機にさらされている。センターは、自治体や市民と連携して、①歴史文化を生かしたまちづくり支援と自治体史等の編纂協力②災害時の歴史資料の救済・保全と大災害の記憶の継承③地域歴史遺産を守り活用する人材の育成④地域の歴史文化の情報共有や交流促進に取り組んでいる。



1938年の阪神大水害を写真でたどる神戸市立図書館の展示。人文学研究科地域連携センターと企画した神戸市立図書館

人文学研究科 地域連携センター

●もっと近く、もっと深く 12の地域版で県内網羅

南海トラフ巨大地震を前に、減災への取り組みに力を入れている。報道展示室「ニュースポート」を本社ビル2階に開設、阪神・淡路大震災発生から1週間の報道紙面、写真パネルなどを展示している。「第三者から当事者へ」がキーワードだ。紙面では「もっと近く、もっと深く」が合言葉。地域密着で多彩な情報を発信している。ひょうご総合、ひょうご経済や4年連続の社会面。際立つのは12の題字を持つ地域版だ。その取材のため、姫路、加古川、大阪、東京に4支社、県内に7総局23支局の拠点を持つ。地域版では課題解決を目指す連載にも力を入れる。



●平和賞、育児の日 福祉向上 販売店も協力

社は「地域社会の発展と福祉の向上につくす」で、1937年から金婚夫婦を祝福。戦後神戸新聞厚生事業団を設立、現在も災害義援金や福祉募金などに取り組む。阪神・淡路大震災の被災高校生支援の基金も創設した。神戸新聞平和賞は戦後の復興と地域社会の振興を目的にしている。毎月1回12日を「育児の日」と定め、サロンや親子防犯教室を開催。中小企業と大学生をマッチングするMラボ、販売店も防犯パトロールや見守り隊、高齢者の生活支援に取り組む。

●KCC、六甲山大学、事業年間2千件 デイリーは関西初スポーツ紙

昨年度の事業は、主催198件、後援1826件の合計2024件に上る。美術展は今年県内26件の主催展覧会、全国13会場で企画展を予定している。県内8カ所で文化センター(KCC)を運営、阪神・淡路大震災で寄せられた浄財で松方ホールを運営する財団を設立した。六甲山をキャンパスに見立てた六甲山大学では、学びと山の楽しみを発信。デイリースポーツは1948年創刊で関西初、全国2番目のスポーツ紙。阪神タイガースや競馬などのレース、芸能エンタメに力を入れている。



●情報文化懇話会、リーダーズ倶楽部 各界の最先端情報提供

情報文化懇話会は県内8組織があり、毎月1回例会を開き、政治・経済・国際・文化・防災をテーマに各界の最先端の情報を提供。ほかにも講演や情報交換を通じてマーケティングの可能性を探るマーケティングフォーラム、今年からは地元を代表するトップによる情報発信や相互交流を目的にリーダーズ倶楽部も設けた。

被災当事者原点忘れず 神戸新聞社

奥村 地域を捉える力期待
高田哲 きめ細かい情報伝達
高田理 報道され信頼感増す

神戸新聞社は1898(明治31)年に創刊、116年の歴史で、3度本社を失った。最初が1918年の米騒動。商社鈴木商店が焼き討ちされ、斜め向かいの本社を焼失。そして45年の神戸大空襲。3度目が95年の阪神淡路大震災。新聞は客観報道を旨としてきたが、被災当事者として報道する体験を経て、視点の重要性を学んだ。2005年震災10年報道で新聞協会賞を受賞した。



福田秀樹 神戸大学長

「知の拠点」である大学と、「文化情報発信拠点」である新聞社が手を携え、地域社会の未来を切り拓くためにどのような役割を持つのか。新たな挑戦の第一歩が刻まれたように思う。神戸新聞社と本学の連携の取り組みは、本日スタートしたばかりだ。皆さま方には今後とも、より一層のご支援、ご協力をお願いしたい。

知と情報の拠点新時代

高田哲 神戸大学 院保健学研究科教授
私どもが関わる保育教室などで、本場に育児が大変な人はその場に來れない、という実情がある。そうした人に細やかな情報を届けるのに新聞は有効。神戸新聞社は各地に拠点やネットワークもあり、これは強みだ。高田理 神戸大学 院農学研究科教授
報しては、批判を恐れなくしていきたい。

探究力と発信力束ね

神戸大学・神戸新聞社連携協定締結記念シンポジウム

加速する少子高齢化や人口減、迫り来る巨大地震…。地域の難題に連携して取り組むため、神戸新聞社と神戸大学は7月7日、包括的な連携協定を結んだ。地域に根差す両者が、どんな相乗効果を生み出せるか。同25日には神戸大学で連携の可能性を探るシンポジウム「つなぎいかに地域力」を開き、新たな地域発展を目指す試みをスタートさせた。



神戸大学と神戸新聞社の連携の可能性について話し合ったパネル討議。いずれも神戸市灘区六甲台町2、神戸大

三上喜美男・神戸新聞社論説副委員長 大学と新聞社とのコラボレーションに期待することは。奥村弘・神戸大学 院人文学研究科教授
神戸新聞社の力を感じたのが、阪神・淡路大

「大学と新聞 協働の可能性」
大國 「社会のため」基本に
渋谷 人のつながり活用を
震災で亡くなった方々の数を再調査したとき。各自治体や機関に確認し、人数を確定させた。地域を具体的に捉える力がある。そういう力を生かしたら。大國正美・神戸新聞社企画総務局長 大学



講演に聞き入るシンポジウムの参加者ら

シンポジウム終了後は、神戸大学の社会科学系アカデミア館にあるレストランを会場に、「語らう地域課題」取り組み人を結ぶ」をテーマにした交流会が開かれ、100人以上が参加した。神戸新聞社と神戸大関係者のほか、篠山、朝来市などの自治体職員や兵庫県内の企業、金融機関、シンクタンク、NPO法人、学校など幅広い分野から参加があった。和やかな雰囲気の中で、さまざまな地域課題に取り組む人々たちをつなぐ場となった。神戸大名誉教授で元学長の野野幸次郎・神戸都市問題研究所理事長(89)もあいさつで「両者の連携が、何より県民、日本全体のためにプラスになるよう、成果を期待したい」とエールを送った。

顔ぶれ多彩 交流会盛況 100人が歓談